

IZUMI REPORT 2002

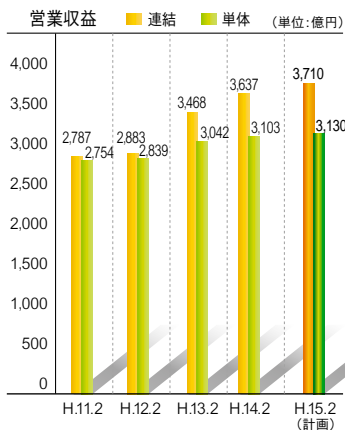
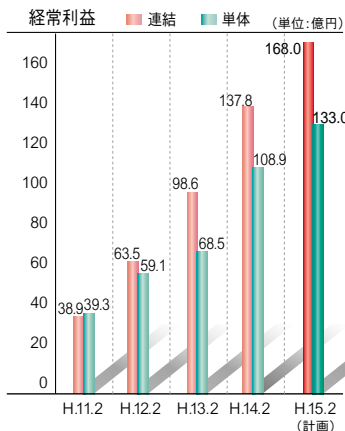
第41期 事業報告書 平成13年3月1日～平成14年2月28日

株主の皆様へ

今の業界変革の波をチャンスととらえ
お客様満足と企業体質をさらに向上させ
次の成長を目指してまいります。



代表取締役社長 山西 泰明



株主の皆様には、平素より格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。
第41期は、個人消費低迷や流通業界全体に多様な激震が走る中、「創業以来の最高益」という成果をご報告できることを心より嬉しく感じております。

今後もこの成果に満足することなく、さらに企業体質の強化をはかりつつ地域に密着したお客様満足度No. 1の小売業として、さらなる飛躍をめざしてまいります。

それでは以下のように、第41期の事業概要とともに第42期に向けての基本方針をご報告させていただきます。

第41期の事業概要ヘッドライン

- 連結経常利益は39.7%増の137.8億円となり、過去最高益を更新(グラフ)
- 連結営業収益は3,637億円となり、前年比4.9%の増加(グラフ)
- 連結1株あたりの利益は81.46円となり、51.8%の増加(グラフ)
- 単体既存店売上高は 0.2%と堅調に推移し、特に九州地区では+2.8%と増加
- 10月に「ゆめタウン大牟田」(九州地区で11番目の店舗)を新店し、九州地区での売上高は922億円(単体売上構成比30.7%)と伸長
- 単体の営業利益率3.9%を達成(業界第2位)
- 連結営業キャッシュフローは195億円となり、92.4%増加。これは主に有利子負債の削減に充当しており、前年比100億円の有利子負債を削減
- 連結株主資本当期利益率(ROE)は6.6%と高水準を達成
- 株式市場でも評価をいただき、株価は当期末1,629円となり、前期末(825円)に比べ97%も上昇

第42期の取り組みと方針

第41期にこのような好調な業績をあげることができましたのも、地域に密着しお客様の満足を第一に考えてきたこれまでの経営方針と、構造変革時代の波を乗り切るための強い企業体質づくりをめざす施策に誤りがなかったことの証明といえるでしょう。

第42期におきましても、こうしたイズミの独自戦略に自信を持ち、さらに押し進めていくことで、次の飛躍への基盤を確立したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご支援を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

お客様満足のための基本方針

イズミは、「お客様にご満足をいただくこと」こそ小売業の原点だと考えています。お客様により大きな満足感を感じていただき日常的にご利用いただくには、地域に密着しお客様との確かな信頼関係を築くことがなにより重要です。

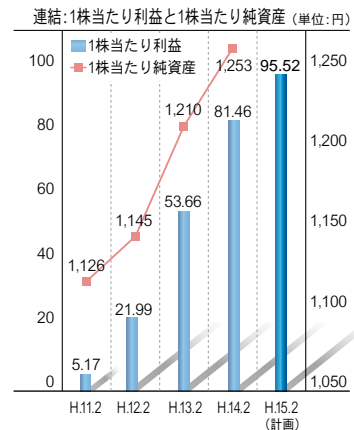
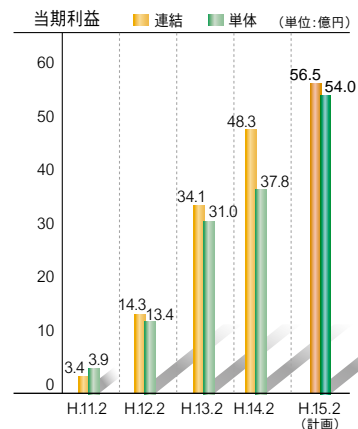
現代のような厳しい時代の中でも3期連続で増収増益を達成できたのは、中国・九州地方という地域に特化し、競合他社への優位性を確保しながら地域一番店戦略を貫いてきたことの結果です。そして自らが得意なエリアを徐々に広げつつ、その中で各地域・各店舗毎にきめ細かくお客様の声に対応してきたことが、前期の好業績につながったのです。

今後もこの方針を基本に、消費者の購買行動や流通構造のめまぐるしい変化にも迅速に対応していけるよう、販売や仕入れのやり方を革新します。そのために既存店の活性化を続け店舗の付加価値をつけてゆくと同時に、それを実現する人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

企業体質強化への取り組み

小売業界は今、大きな変化の時代を迎えています。金融不安をきっかけに、体力の弱い企業の淘汰が進み、業界全体の勢力図も徐々に変化しつつあります。

私たちは、こうした変化はイズミにとって一段の成長を遂げるチャンスだと捉えています。このチャンスを生かすには、その基盤となる企業体質の一層の強化こそ重要となります。そこで第42期も引き続き、更なる顧客満足の向上と営業・財務両面における体質改善に取り組み、仕入コストと生産性の改善と有利子負債の圧縮を進めてまいります。





ゆめタウン大牟田店



ゆめタウン博多店

特集

イズミの店舗展開の特徴は？

地域へ密着した店舗展開を心掛けています

イズミの特徴は、「地域へ集中することで得られる独自の強さ」を活かしている点にあります。

創業の地である中国地方では、各店舗毎にその商圏特性を熟知しており、お客様のニーズを先取りする店作りにより信頼を得てまいりました。また、地域集中出店により、知名度の向上、効果的な宣伝活動や配送コストの削減など競争力を高めることができました。

これらの結果、当社は中国地方においてNo.1シェアを獲得。中国地方はイズミの収益基盤となりました。

九州へ積極的に出店しています

中国地方に基盤を築いたイズミは、平成7年より九州への出店を開始しました。広大な商圏と高い経済成長性、それに比較し緩やかな競争環境など九州地方は魅力的な出店エリアであり、イズミはこの地に第2の基盤を築いてゆこうと考えたのです。

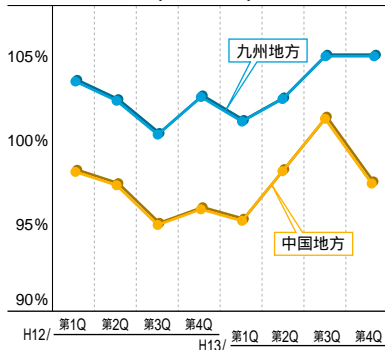
中国地方とは、商圏特性が大きく異なる九州地域ですが、「ゆめタウン」各店舗はその地域毎の特性にきめ細かく対応しようと努めてまいりました。さらに、「ゆめタウン」の特徴である地域No.1の規模・品揃えや日本有数の専門店群との協働により、地域の競合他社に対する差別化を図りました。

既存の店舗も常に活性化しています

一方、既存店舗の収益力の向上にも力を注いでいます。お客様のニーズが変化するのに従いリニューアルを積極的に進めると同時に、十分な機能を果たせなくなった店舗の閉鎖を並行し、常に店舗の若返りを行っています。

このように、地域へ特化し、地域のお客様ニーズに的確に応えた店作りを進めてゆくことで、今後も企業全体の店舗力を高めてゆきます。

既存店売上前年比（四半期毎）



どんな企業を目指すのですか？

変化へ適切に対応することで価値を創造します

お客様の嗜好は急速に変化いたします。その変化に柔軟に対応することがお客様満足の基本です。例えば、昨今の低価格志向の高まりに対しては、低コストの海外直買やスケールを活かした共同仕入機構ニチリウを利用した調達を進めています。

一方、より品質の高い商品を求めるお客様も増加しつつあります。こうした声に応えるために、仕入先と連携して従来市場にはなかった高付加価値商品を売場へ投入。適切なマーケティングと売価設定により、多くの支持を獲得しています。

デフレでも収益を上げてゆきます

売上そのものが伸び悩むデフレの下、収益拡大のカギはコスト構造の改革にあります。仕入原価の引き下げや生産性の改善、固定費削減が大きな課題となりますが、イズミは今年度着実な改善を果たしました。今後、売上高経常利益率5%を目標に一段の改革に取り組んでまいります。

価値の創造を担うのは組織と人材です

イズミは、地域密着企業としてスピーディーな意思決定と現場の自発性・柔軟な対応力を重視し、店舗主導の経営を推進しています。女性やパート社員の積極的活用、情報システムによる意思決定支援に取り組むとともに、フラットな組織階層と能力主義の徹底を進め、組織と人材の活性化を図っています。

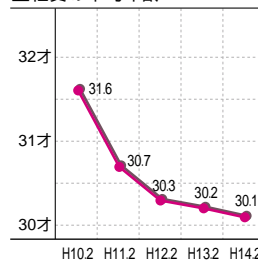
"ゆめタウン"をブランドに

地域一番店"ゆめタウン"は地域密着の売場作りとともに、カテゴリNo.1専門店との共同による競争優位を確立し、地域企業としての存在感をアピールしてまいります。

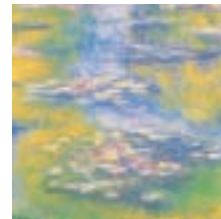
更にイズミでは、より良き企業市民として、店舗の環境保護に留意し、雇用を創出し、文化・スポーツ活動を通じて社会への利益還元をはかります。そして、"ゆめタウン"ブランドの価値を高め、日本一のリージョナル・チェーンを目指してまいります。



正社員の平均年齢



「睡蓮」クロード・モネ



泉美術館所蔵

グループ戦略

グループ企業各社が独自の事業領域を確立し、相互に連携することでグループ力を高めています。

主な連結子会社



株式会社 エクセル

「エクセル」は、海外高級ブランドの輸入専門店として、東京・銀座をはじめ全国の主要都市に積極的に出店(店舗数/39店舗)各都市でハイセンスな女性層を中心に多くの支持を集めています。商品面の特長は、他社に決して真似のできない独自の商品調達ルートから実現するプライス戦略。海外の高品質な商品を手頃な価格で提供するという明快なコンセプトのもと積極的に店舗展開を行い、今や日本を代表するNo.1輸入専門店としての地位を確保しています。

株式会社 ゆめカード

株式会社ゆめカードは、252万人のカード会員を有するカード事業会社です。郵便局や地域有力金融機関などとも提携を進めた結果、現在では全国で約32,000台のATMが利用可能となり、この地域では最も利用価値の高いショッピングカードとして暮らしの中のさまざまなシーンで活用されています。今年3月から海外でも利用可能な国際カードを発行し、よりグローバルな魅力向上に努めてまいります。



イズミグループ 2002年2月期の業績

会社名	業種	営業収益	経常利益
(株)イズミ	総合小売業	3,103億円	108.9億円
(株)エクセル	インポート専門店	400億円	6.2億円
(株)ゆめカード	クレジット、金融	39億円	10.1億円
イズミ・フード・サービス(株)	外食	54億円	3.5億円
(株)イデオ	店舗保守警備	44億円	3.5億円
(株)ヤマニシ	衣料品卸売	42億円	1.6億円
グループ19社 合計		3,637億円	137.8億円

- 昭和36年 広島市に株式会社いづみ設立、スーパー第1号店開店。
- 昭和43年 大卒新入社員の大量採用開始。今日の幹部が採用される。
- 昭和48年 車社会の到来を見越し、大型駐車場を備えた中国地方初の郊外店舗祇園店開店。
- 昭和49年 共同仕入機構ニチリウ設立。
- 昭和53年 大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場。店舗数16店、売上高526億円。
- 昭和55年 「株式会社イズミ」に商号変更。
- 昭和58年 TQCを導入、組織の活性化を図る。
- 昭和60年 ファッションビル「ウィズワンダーランド」オープン。第1号店である八丁堀店を業態転換。POS導入、店舗と本社を結ぶ情報管理を進める。
- 昭和62年 東京証券取引所市場第一部上場。
「aiカード(現 ゆめカード)」を導入。
- 平成 2年 東広島市に大型ショッピングセンター「ゆめタウン」誕生。大量出店がスタート。
一流ブランドのインポート専門店(株)エクセル誕生。
- 平成 3年 中国地方品質管理賞受賞。
- 平成 6年 浜田道開通を期に山陰初出店。ゆめタウン浜田開店。女子ハンドボール部始動。
- 平成 7年 九州出店を開始。福岡県にゆめタウン遠賀を開店。
- 平成 8年 九州の基幹店舗ゆめタウン筑紫野を開店。
当時のイズミ最大規模の店舗となった。
- 平成 9年 カード会社(株)ゆめカードを設立。カード会員も順調に拡大。
泉美術館開店。
- 平成10年 西日本最大級の店舗ゆめタウン高松を開店。
開店当日に15万人以上が来店。
- 平成11年 障害者雇用優良事業所として労働大臣表彰。
- 平成12年 長崎県ウォーターフロント開発の中核施設「夢彩都(長崎市)」オープン。
博多副都心にゆめタウン博多を開店。
- 平成13年 創業40周年。大店立地法適用店舗ゆめタウン大牟田を開店。
営業収益3000億円を突破。史上最高益達成。期末店舗数 74店舗。



ゆめタウン東広島店



ゆめタウン筑紫野店



ゆめタウン高松店



夢彩都(長崎市)

Financial Data

連結決算

単位:百万円

	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月計画
営業収益	278,799	288,342	346,811	363,714	371,000
前年比	105.8%	103.4%	120.3%	104.9%	102.0%
営業利益	5,637	8,133	10,285	14,783	18,300
前年比	92.7%	144.3%	126.4%	143.7%	123.8%
経常利益	3,894	6,352	9,862	13,782	16,800
前年比	76.1%	163.1%	155.2%	139.7%	121.9%
当期利益	341	1,437	3,415	4,832	5,650
前年比	25.9%	420.4%	237.6%	141.5%	116.9%
1株当たり利益	5.17円	21.99円	56.09円	81.46円	95.52円
総資産	232,767	236,785	270,757	268,654	
純資産	74,309	74,471	71,810	74,131	
1株当たり純資産	1,126.66円	1,145.13円	1,210.72円	1,253.25円	
株主資本利益率	0.5%	1.9%	4.7%	6.6%	
株主資本比率	31.9%	31.5%	26.5%	27.6%	
連結子会社数	3社	3社	16社	18社	

単体決算

単位:百万円

	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月計画
営業収益	275,424	283,987	304,257	310,365	313,000
前年比	104.6%	103.1%	107.1%	102.0%	100.8%
営業利益	5,629	7,612	8,255	11,825	14,300
前年比	90.8%	135.2%	108.5%	143.2%	120.9%
経常利益	3,938	5,910	6,856	10,890	13,300
前年比	74.7%	150.1%	116.0%	158.8%	122.1%
当期利益	393	1,346	3,106	3,789	5,400
前年比	26.7%	342.6%	230.7%	122.0%	142.5%
1株当たり利益	5.94円	20.60円	48.81円	61.34円	87.75円
総資産	214,534	217,179	220,474	216,540	
純資産	74,549	74,586	73,559	75,465	
1株当たり純資産	1,130.26円	1,146.90円	1,183.91円	1,226.25円	
株主資本利益率	0.5%	1.8%	4.2%	5.1%	
1株当たり配当金	21.00円	21.00円	21.00円	21.00円	21.00円

連結貸借対照表

単位:百万円

	当期 H14.2期	前期 H13.2期
(資産の部)		
流動資産	47,784	45,768
現金及び預金	8,780	11,015
受取手形及び売掛金	3,693	3,284
有価証券	-	107
たな卸資産	21,062	19,983
繰延税金資産	1,309	888
その他	13,532	10,993
貸倒引当金	595	503
固定資産	220,870	224,988
有形固定資産	184,237	188,124
建物及び構築物	101,089	103,614
機械装置及び運搬具	1,598	1,627
土地	72,532	72,942
建設仮勘定	856	1,303
その他	8,161	8,636
無形固定資産	6,760	7,112
投資その他の資産	29,873	29,751
投資有価証券	4,687	4,626
長期貸付金	2,576	2,748
繰延税金資産	2,334	1,444
差入敷金及び保証金	18,078	18,764
その他	2,550	2,538
貸倒引当金	354	369
資産合計	268,654	270,757

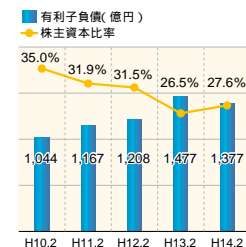
	当期 H14.2期	前期 H13.2期
(負債の部)		
流動負債	82,242	62,991
支払手形及び買掛金	13,347	13,503
短期借入金	42,603	30,934
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内償還予定の転換社債	4,091	-
未払法人税等	4,283	1,967
賞与引当金	1,585	1,609
その他	11,331	9,976
固定負債	108,027	132,076
社債	20,000	25,000
転換社債	-	4,091
長期借入金	66,011	82,735
繰延税金負債	1,021	1,010
退職給与引当金	-	1,380
退職給付引当金	3,560	-
役員退職慰労引当金	880	957
その他	16,553	16,901
負債合計	190,269	195,068
少数株主持分	4,253	3,878
(資本の部)		
資本金	19,613	19,613
資本準備金	22,282	23,056
連結剰余金	34,368	30,871
その他有価証券評価差額金	267	-
為替換算調整勘定	4	-
自己株式	24	34
子会社の所有する親会社株式	2,370	1,697
資本合計	74,131	71,810
負債、少数株主持分及び資本合計	268,654	270,757

COMMENT

連結子会社の数・・・18社

新規	2社
除外	-社

有利子負債を削減



金融商品会計の適用

当期より金融商品の時価会計を適用しており、「その他有価証券」の時価評価差額に税効果を勘案した額2.6億円を評価差額金として計上しています。

長期価格付(H14.2.28時点)

日本格付研究所	A - 格
格付投資情報センター	BBB + 格

Financial Data

COMMENT

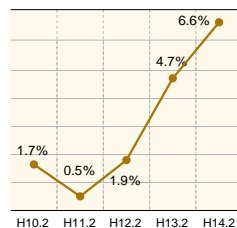
経常増益率・・・139.7%

単体の好調(経常増益率158.8%)に加え、連結対象子会社各社の貢献により、大幅な増益となりました。

経常利益連単倍率

1.27倍

株主資本当期利益率



退職給付会計 積立不足を一括償却

当期より退職給付会計を適用しており、会計基準変更時差異(いわゆる積立不足)24.8億円に関しては当期に一括償却しています。

連結損益計算書・剰余金結合計算書

単位:百万円

	当期		前期	
	H13.3.1～H14.2.28		H12.3.1～H13.2.28	
売上高	353,830	100.0%	338,002	100.0%
売上原価	269,013	76.0%	257,476	76.2%
売上総利益	84,816	24.0%	80,525	23.8%
営業収入	9,883	2.8%	8,808	2.6%
営業総利益	94,700	26.8%	89,334	26.4%
販売費及び一般管理費	79,916	22.6%	79,049	23.4%
営業利益	14,783	4.2%	10,285	3.0%
営業外収益	1,930	0.5%	2,846	0.8%
受取利息及び配当金	244		302	
仕入割引	441		464	
その他	1,244		2,079	
営業外費用	2,931	0.8%	3,268	1.0%
支払利息及び社債利息	2,478		2,872	
その他	452		396	
経常利益	13,782	3.9%	9,862	2.9%
特別利益	1,072	0.3%	922	0.3%
賃貸借契約解約益	969		-	
固定資産売却益	46		727	
その他	56		194	
特別損失	5,361	1.5%	2,995	0.9%
固定資産売却・除却損	1,524		660	
投資有価証券売却・評価損	559		226	
退職給付会計基準変更時差異	2,487		-	
子会社等整理損	-		794	
その他	790		1,312	
税金等調整前当期純利益	9,493	2.7%	7,789	2.3%
法人税、住民税及び事業税	5,624		3,244	
法人税等調整額	1,474		264	
少数株主利益	511		866	
当期純利益	4,832	1.4%	3,415	1.0%
連結剰余金期首残高	30,871		29,076	
連結剰余金減少高	1,335		1,620	
当期純利益	4,832		3,415	
連結剰余金期末残高	34,368		30,871	

連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円

	当 期 H13.3.1～H14.2.28	前 期 H12.3.1～H13.2.28
1. 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	9,493	7,789
減価償却費	10,396	10,429
貸倒引当金の増減額	74	608
受取利息及び配当金	244	302
支払利息	2,478	3,214
有価証券売却益・戻入益	15	1,255
たな卸資産の増減額	1,052	2,465
仕入債務の増減額	231	542
その他	3,859	2,756
小 計	24,759	15,804
利息及び配当金の受取額	245	300
利息の支払額	2,379	3,128
法人税等の支払額	3,103	2,832
営業活動によるキャッシュフロー	19,520	10,144
2. 投資活動によるキャッシュフロー		
投資有価証券の取得・売却	431	1,209
有形固定資産の取得・売却	7,314	16,812
無形固定資産の取得・売却	353	1,943
その他	186	2,980
投資活動によるキャッシュフロー	8,286	14,566
3. 財務活動によるキャッシュフロー		
長期借入金の増減	4,555	9,965
社債の増減	5,000	5,932
転換社債の償還	-	9,545
自己株式の取得・売却	1,115	1,406
配当金支払額	1,363	1,402
その他	998	62
財務活動によるキャッシュフロー	13,033	3,606
4. 現金・現金同等物の換算差額	4	0
5. 現金・現金同等物の増減額	1,802	816
6. 現金・現金同等物の期首残高	10,463	9,217
7. 新規連結に伴う増加	-	2,062
8. 現金・現金同等物の期末残高	8,660	10,463

COMMENT

営業キャッシュフロー

営業キャッシュフローは195億円と前期に比べ大幅に増加しました。この主因は好調な利益と退職給付引当金の増加などによるものです。

投資キャッシュフロー

当期の投資キャッシュフローは設備投資の削減により、前期に比べ大幅に削減しました。

フリー・キャッシュフローを有利子負債の削減に充当

営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの差額であるフリー・キャッシュフローは112億円の余剰となりました。

この資金は有利子負債の削減に回し、財務体質の改善に努めました。

有利子負債残高	1,377億円
(前期比)	100億円)

Financial Data

COMMENT

新規出店と閉店

当期の設備投資額は51億円であり、主に「ゆめタウン大牟田(福岡県)」の開店に伴うものです。

開店月	H13.10
店舗面積	29千㎡
総投資額	88億円

また、期中に1店舗を閉鎖しており、この結果、期末の店舗数は74店舗になりました。

自己株式の消却

株主資本の運用効率の改善のため、期中に以下のとおり自己株式を取得し、消却しています。

株式数	574千株
取得価額	774百万円

この結果、発行済株式総数は61,558,710株となりました。

単体貸借対照表

単位:百万円

	当期 H14.2期	前期 H13.2期
(資産の部)		
流動資産	23,529	26,126
現金及び預金	5,511	6,681
受取手形及び売掛金	510	902
有価証券	-	82
たな卸資産	12,447	13,010
繰延税金資産	850	576
短期貸付金	1,501	2,228
その他	2,744	2,651
貸倒引当金	36	7
固定資産	193,010	194,347
有形固定資産	149,945	153,031
建物	79,790	81,964
土地	54,467	54,040
建設仮勘定	851	1,303
その他	14,835	15,721
無形固定資産	6,598	6,963
投資その他の資産	36,465	34,352
投資有価証券	5,372	5,194
出資金	526	526
長期貸付金	4,081	2,746
繰延税金資産	2,143	719
差入敷金	7,957	8,031
差入保証金	14,973	15,688
出店仮勘定	468	594
その他	1,297	1,221
貸倒引当金	354	369
資産合計	216,540	220,474
(負債の部)		
流動負債	59,628	43,855
買掛金	11,416	11,390
短期借入金	23,745	15,588
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内償還予定の転換社債	4,091	-
未払金	5,894	5,448
未払法人税等	3,642	1,434
賞与引当金	1,364	1,400
その他	4,473	3,593
固定負債	81,446	103,059
社債	20,000	25,000
転換社債	-	4,091
長期借入金	42,451	57,747
退職給与引当金	-	1,100
退職給付引当金	3,206	-
役員退職慰労引当金	833	898
預り敷金・保証金	13,599	14,196
その他	1,355	25
負債合計	141,074	146,914
(資本の部)		
資本金	19,613	19,613
資本準備金	22,282	23,056
利益準備金	2,094	1,959
その他の剰余金	31,249	28,929
その他有価証券評価差額金	249	-
自己株式	24	-
資本合計	75,465	73,559
負債及び資本合計	216,540	220,474

単体損益計算書

単位:百万円

	当 期		前 期	
	H13.3.1～H14.2.28		H12.3.1～H13.2.28	
売上高	299,995	100.0%	294,400	100.0%
売上原価	228,450	76.2%	225,908	76.7%
売上総利益	71,544	23.8%	68,492	23.3%
営業収入	10,370	3.5%	9,856	3.3%
営業総利益	81,915	27.3%	78,349	26.6%
販売費及び一般管理費	70,089	23.4%	70,093	23.8%
営業利益	11,825	3.9%	8,255	2.8%
営業外収益	1,299	0.4%	1,354	0.5%
受取利息及び配当金	238		281	
仕入割引	435		457	
その他	625		615	
営業外費用	2,234	0.7%	2,753	0.9%
支払利息及び社債利息	1,989		2,421	
その他	244		332	
経常利益	10,890	3.6%	6,856	2.3%
特別利益	996	0.3%	968	0.3%
賃貸借契約解約益	969		-	
固定資産売却益	1		727	
その他	25		241	
特別損失	5,094	1.7%	2,235	0.8%
固定資産売却・除却損	694		597	
投資有価証券売却・評価損	549		265	
退職給付会計基準変更時差異	2,440		-	
子会社等整理損	-		744	
その他	1,410		627	
税引前当期純利益	6,791	2.3%	5,589	1.9%
法人税、住民税及び事業税	4,878		2,465	
法人税等調整額	1,876		17	
当期純利益	3,789	1.3%	3,106	1.1%
前期繰越利益	1,385		1,087	
中間配当額	652		663	
中間配当に伴う利益準備金積立額	65		66	
当期未処分利益	4,457		3,463	

COMMENT

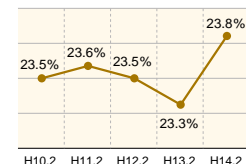
堅調な既存店売上

来店客数の増加と販売単価の
下げ止まりにより、既存店売上
は堅調に推移しました。

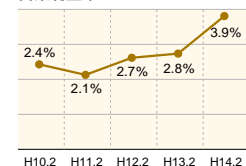
既存店売上前年比	99.8%
- 客数前年比	100.7%
- 客単価前年比	99.1%

利益率の大幅な改善

売上総利益率



営業利益率



経常増益率・・・158.8%

堅調な既存店売上と利益率の
改善により、当期の単体経常
利益は史上最高益を達成しま
した。

Financial & Corporate Data

利益処分

単位:百万円

	当 期 H13.3.1～H14.2.28	前 期 H12.3.1～H13.2.28
当期末処分利益	4,457	3,463
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	20	34
固定資産圧縮積立金	16	9
合 計	4,494	3,506
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	69
配当金(1株につき、10円50銭)	646	651
取締役賞与金	92	28
監査役賞与金	4	1
任意積立金		
特別償却準備金	9	39
固定資産圧縮積立金	-	331
別途積立金	2,400	1,000
次期繰越利益	1,341	1,385

	H10.2	H11.2	H12.2	H13.2	H14.2
1株当たり年間配当金	21.0円	21.0円	21.0円	21.0円	21.0円
配当性向	94.7%	353.0%	101.4%	42.3%	34.3%

会社概要

設立年月日	昭和36年10月27日
本社所在地	広島市南区京橋町2番22号 TEL 082-264-3211(代)
資本金	19,613,856,196円
従業員	正社員 2,238名 / 准社員 4,282名(1日8時間換算)
店舗数	74店

中国地方	61店 広島県 34店、岡山県 13店、山口県 10店、島根県 4店
九州地方	11店 福岡県 8店、佐賀県 1店、大分県 1店、長崎県 1店
香川県	1店
兵庫県	1店

役員一覧 (平成14年5月23日現在)

取締役会長	山西 義政
代表取締役社長	山西 泰明
代表取締役副社長	高西 宏昌
取締役	金子 崇史
取締役	板東 博明
取締役	夏原 平次郎
常勤監査役	津村 昭
監査役	金杉 芳治
監査役	滝本 豊水
監査役	松原 治郎

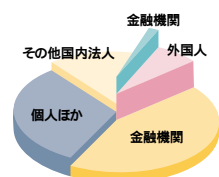
株式の状況 (平成14年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数	195,243,000株
発行済株式の総数	61,558,710株
株主数	3,854名
1単元の株式数	100株 (平成14年6月3日より)
大株主の状況	

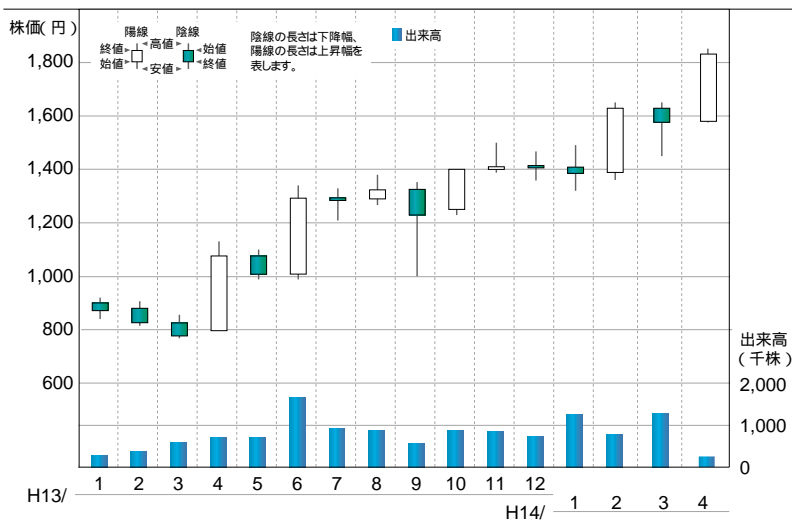
	株式数	所有比率
(有)泉屋	4,788千株	7.78%
山西ワールド(有)	3,931千株	6.39%
(株)あおぞら銀行	2,808千株	4.56%
(株)新生銀行	2,807千株	4.56%
日本生命保険(相)	2,716千株	4.41%
みずほ信託退職給付信託広島銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,516千株	4.09%
第一生命保険(相)	2,115千株	3.44%
(株)泉不動産	1,815千株	2.95%
イズミ広島共栄会	1,811千株	2.94%
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,692千株	2.75%
10社合計	27,002千株	43.86%

株式の分布状況

金融機関	45.1%(27,766千株)
その他国内法人	31.5%(19,380千株)
個人ほか	15.8%(9,698千株)
外国人	7.2%(4,427千株)
証券会社	0.5%(285千株)



株価の推移



株主メニュー

決算期	2月末日(年1回)
定時株主総会	5月下旬
利益配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
名義書換停止期間	毎年3月1日から3月31日まで その他必要の場合は予め公告した期間
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]	[住所変更等用紙のご請求] ☎ 0120-175-417 [その他ご照会] ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

株主優待制度の概要

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、ご所有株式数に応じて次の通り「株主ご優待券」をお贈りいたします。

ご所有株式数	一回当たり贈呈額
1,000株以上	200円券 × 50枚 = 10,000円の優待券
2,000株以上	200円券 × 100枚 = 20,000円の優待券
3,000株以上	200円券 × 150枚 = 30,000円の優待券
4,000株以上	200円券 × 200枚 = 40,000円の優待券
5,000株以上	200円券 × 250枚 = 50,000円の優待券

(注) ¥2,000円以上お買上げにつき、2,000円ごとに各1枚(200円券)をご使用できます。

株式売買単位引き下げにともなう変更

株式の売買単位を100株に引き下げたことにともない、平成14年8月31日以降、贈呈基準を以下の通り変更します。

ご所有株式数	一回当たり贈呈額
100株以上	200円券 × 5枚 = 1,000円の優待券
500株以上	200円券 × 25枚 = 5,000円の優待券

1,000株以上については、従来同様です。

泉美術館年間ご招待券の贈呈

泉美術館開館5周年を記念し、平成14年2月28日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主の皆様へ「泉美術館年間ご招待券」をお贈りいたします。